

学校における働き方改革 教員アンケート調査結果について

1. 調査目的

- これまでの教育委員会及び学校が実施してきた働き方改革に関する取り組みの成果を測るため。
- 「新しい生活様式」や「タブレット一人一台体制」などプラン策定時には想定できなかった教育環境の変化を踏まえた働き方改革を進めることを目的とした基礎資料とするため。

2. 実施概要

- 調査名称：学校における働き方改革 教員アンケート調査
- 調査期間：7月21日（木）から8月10日（水）まで ※1学期終了後
- 調査対象：全区立小中学校の教員 689名 ※5月1日時点
- 実施方法：Google Workspace内の「フォーム」を活用して実施（クラウドを活用）
- 備考：匿名かつ任意回答による調査

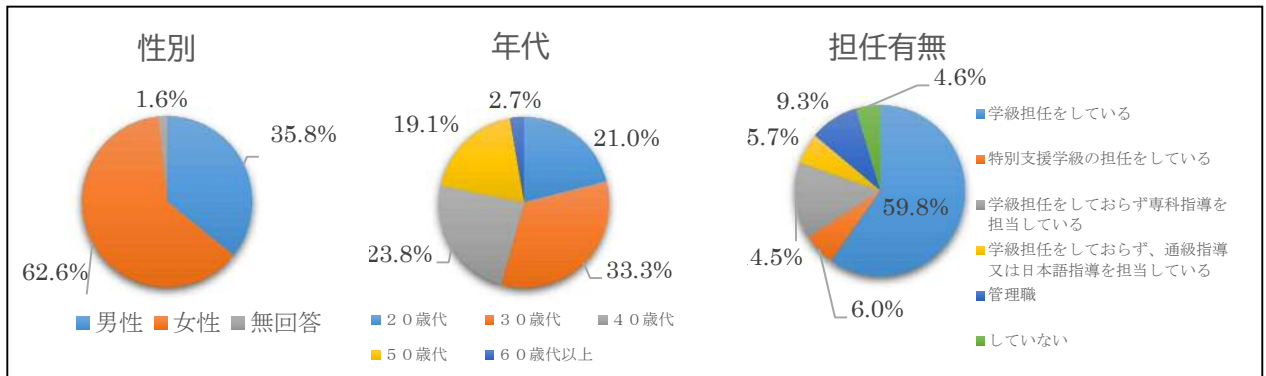
【前回の調査との比較(参考)】

	令和4年度	平成30年度
名称	学校における働き方改革 教員アンケート調査	教職員の勤務実態調査 ①業務記録調査 ②業務に関する実態・意識アンケート調査
期間	R4.7.21～8.10	H30.6.25～7.20
対象	小学校22校、中学校8校の全教員 689名 ※5月1日時点教員数	区立小学校6校、中学校3校の教職員 約200名
方法	アンケート調査（Web）	①タイムスタディ調査（紙） ②アンケート調査（紙）
回収結果	（小学校回答率） 5月1日時点教員数である516人中 366人（70.9%）が回答 （中学校回答率） 5月1日時点教員数である173人中 83人（48.0%）	①管理職用18票、一般教員用189票 （有効回収率：管理職用100%、一般教員用95%） ②管理職用16票、一般教員用188票 （有効回収率：管理職用89%、一般教員用95%）

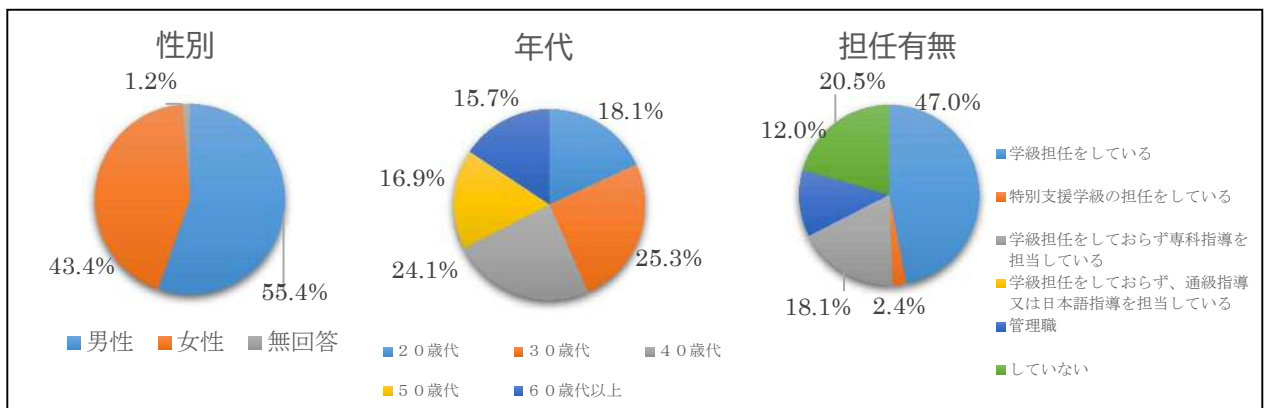
3. 調査結果概要

(1) 回答者の主な基礎情報

(小学校)



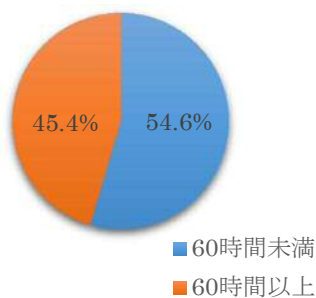
(中学校)



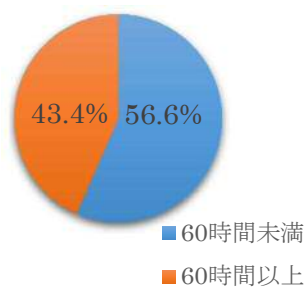
(2) 1学期中の平均した1週間あたりの平均的な総在校等時間(注)

注)以下記載の結果は、出退勤システムに記録された時間数ではなく、回答者の回答を元に集計した時間数。

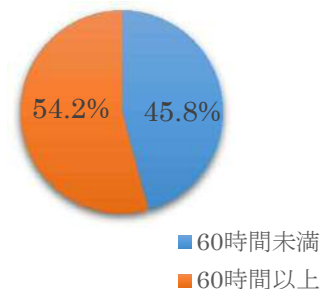
【小・中学校全体】



【小学校】

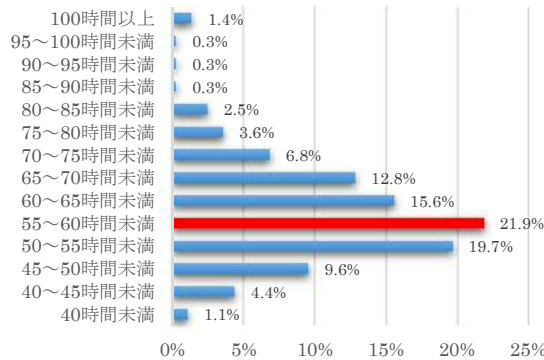


【中学校】

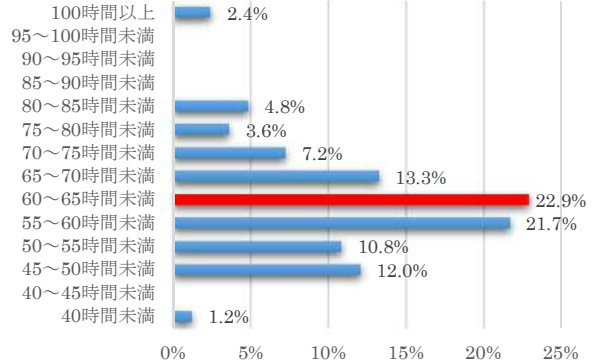


【内訳】

(小学校)



(中学校)



(職層ごとの割合)

(小学校)

	校長	副校長	主幹教諭	指導教諭	主任教諭	教諭	総計
	17人	17人	33人	6人	115人	178人	366人
100時間以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.1%	1.4%
95~100時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
90~95時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
85~90時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
80~85時間未満	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.3%	1.1%	2.5%
75~80時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.0%	3.6%
70~75時間未満	0.0%	0.3%	0.8%	0.0%	1.9%	3.8%	6.8%
65~70時間未満	0.3%	1.1%	0.5%	0.5%	3.8%	6.6%	12.8%
60~65時間未満	0.3%	1.1%	1.9%	0.3%	5.2%	6.8%	15.6%
40~45時間未満	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.8%	2.7%	4.4%
55~60時間未満	1.4%	0.5%	2.5%	0.5%	7.4%	9.6%	21.9%
50~55時間未満	1.4%	0.5%	1.9%	0.3%	7.7%	7.9%	19.7%
45~50時間未満	1.1%	0.3%	0.5%	0.0%	3.3%	4.4%	9.6%
40時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	1.1%
総計	4.6%	4.6%	9.0%	1.6%	31.4%	48.6%	100%

(中学校)

	校長	副校長	主幹教諭	指導教諭	主任教諭	教諭	総計
	5人	5人	11人	2人	26人	34人	83人
100時間以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%
95~100時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
90~95時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
85~90時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
80~85時間未満	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	2.4%	4.8%
75~80時間未満	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	3.6%
70~75時間未満	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	2.4%	2.4%	7.2%
65~70時間未満	1.2%	1.2%	2.4%	2.4%	0.0%	6.0%	13.3%
60~65時間未満	0.0%	1.2%	2.4%	0.0%	9.6%	9.6%	22.9%
55~60時間未満	1.2%	1.2%	2.4%	0.0%	8.4%	8.4%	21.7%
50~55時間未満	1.2%	1.2%	1.2%	0.0%	2.4%	4.8%	10.8%
45~50時間未満	0.0%	1.2%	2.4%	0.0%	3.6%	4.8%	12.0%
40時間未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%
総計	6.0%	6.0%	13.3%	2.4%	31.3%	41.0%	100%

ポイント

【前提】

上記調査結果は、システムで管理している教員の出退勤時刻から算出された結果ではなく、回答者の回答を集計した結果である。

【結果】

○小・中学校の回答者全体では、平均的な1週間の在校等時間について「60時間未満」が「60時間以上」を割合を上回っている。

○小学校では半数以上の回答者が在校等時間について「60時間未満」と回答割合が高いが、中学校では半数以上が「60時間以上」と回答割合が高い。

○調査対象及び実施方法が異なる平成30年度に実施した調査結果と比較した場合、小・中学校ともに1週間の在校等時間「60時間以上」の回答割合が増えた結果となった。

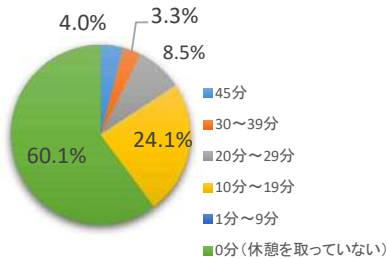
〈平成30年度：小41.7%（国：37.4% 都：33.5%）、中42.9%（国：68.2% 都：67.6%）〉

○小学校では、「55~60時間未満」の回答割合が最も高く、次に「50~55時間未満」の回答割合が高い。中学生では、「60~65時間未満」と回答割合が最も高く、次に「55~60時間未満」の回答割合が高い状況にある。

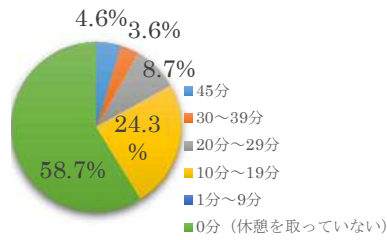
(3) 休憩時間

① 休憩時間の平均的な取得状況

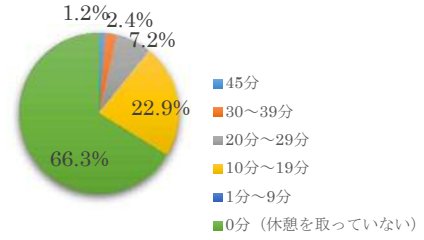
【小・中学校全体】



【小学校】

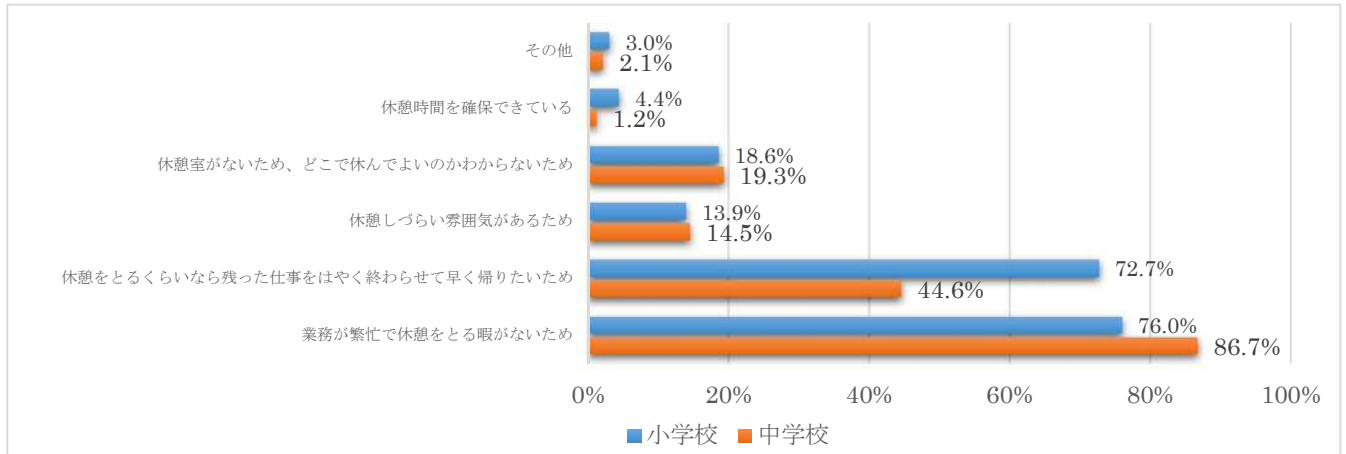


【中学校】



② 休憩時間を取得できない理由(複数選択)

(小・中学校)



《その他理由》

(小学校)

- ・ 空き時間が補教で埋まることが多く、授業の準備や片付けが休憩時間や勤務時間外となるため。
- ・ 実際、休憩時間を使わないと、打ち合わせ、保護者への連絡等ができないことが多いため。
- ・ 児童が残っており、下校指導を行っているため。

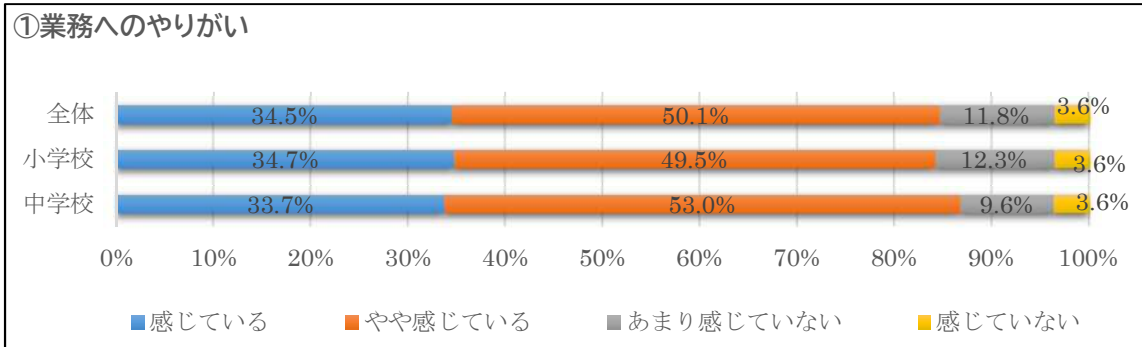
(中学校)

- ・ 生徒と一緒にいなければならないため。
- ・ 部活動、会議、生徒指導、子ども家庭支援センターなどとの面談があるため。
- ・ 職務上、勤務時間と休憩時間を明確に分けられないため。

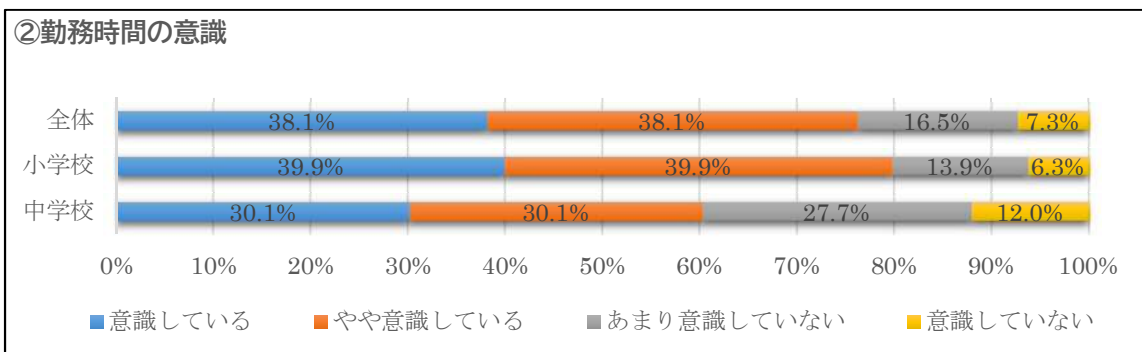
ポイント

- 小・中学校全体で、休憩時間の平均的な取得状況「0分 (休憩をとっていない)」の回答割合が、6割以上となった。
- 小・中学校別においても、回答者の9割以上が休憩時間である45分間を取っていないと回答している。
- 取得していない理由として、小・中学校ともに「業務が繁忙で休憩をとる暇がないため」が最も回答割合が高く、次に「休憩をとるくらいなら残った仕事をはやく終わらせて早く帰りたい」の回答割合が高い。

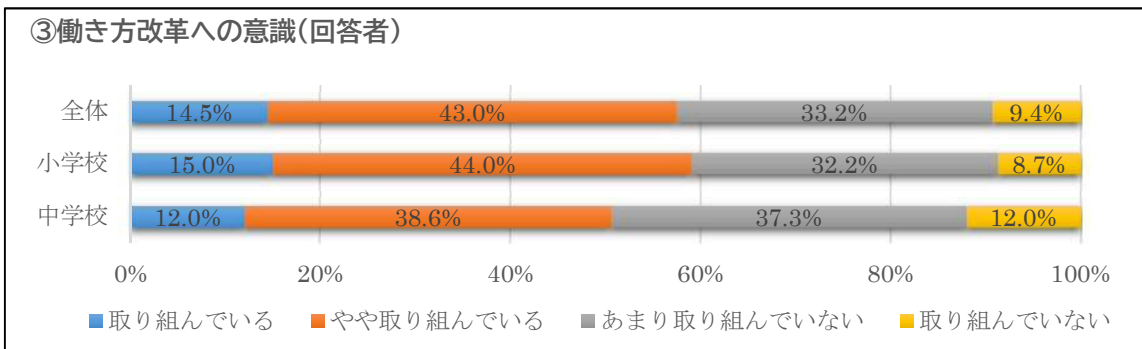
(4)働き方改革への意識の状況



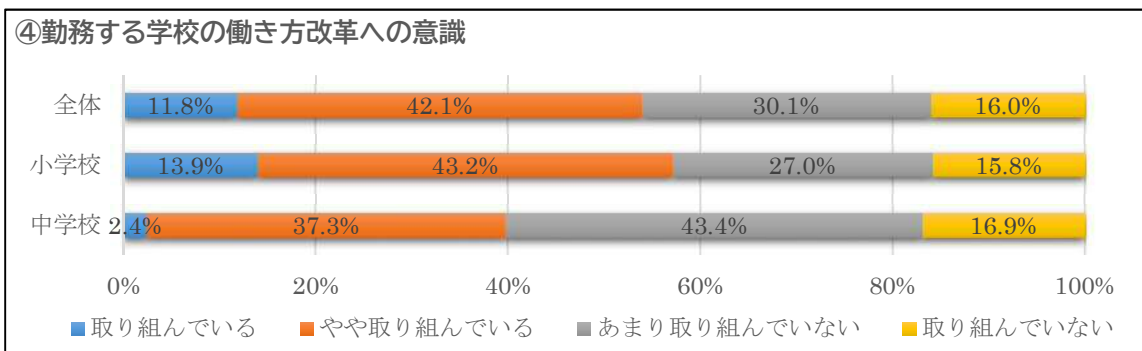
小・中学校ともに回答者の8割以上が業務へのやりがいを「感じている」と回答している。



小・中学校ともに回答者の6割以上が「勤務時間を意識している（「やや意識している」を含む）」と回答。

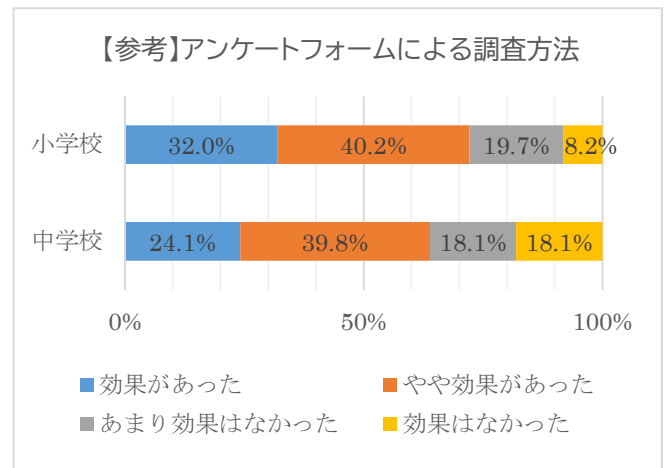
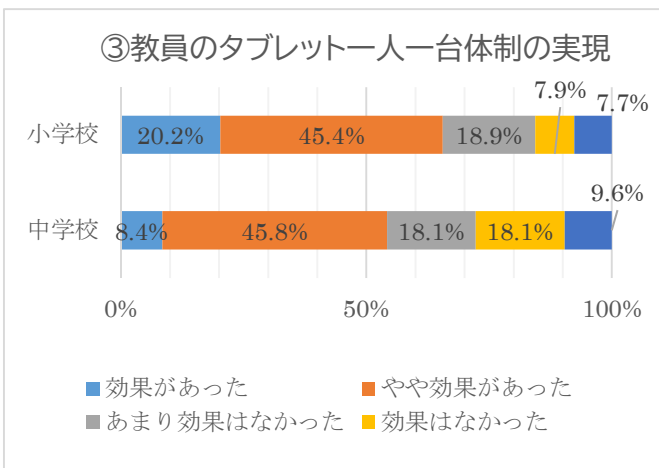
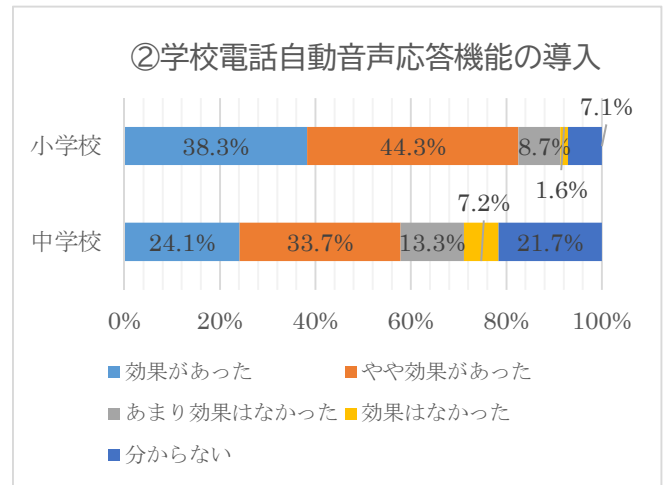
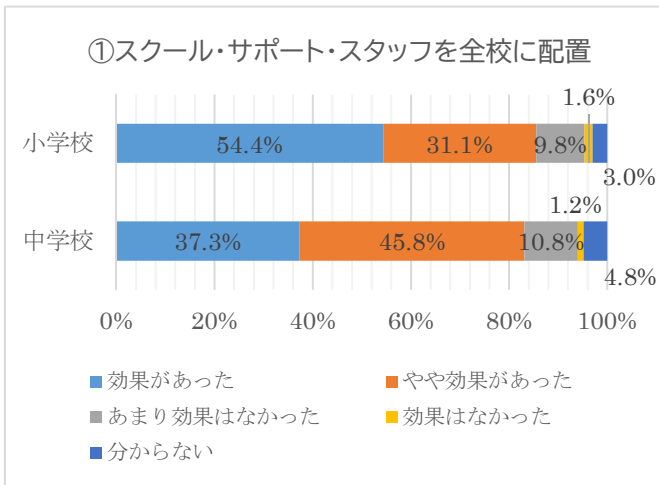


小・中学校ともにか回答者の半数以上が「取り組んでいる（「やや取り組んでいる」を含む）」と回答。



全体で半数以上が「取り組んでいる（「やや取り組んでいる」を含む）」と回答しているが、中学校は「取り組んでいない（「やや取り組んでいない」を含む）」の回答者が半数以上となっている。

(5)これまでの主な取組の効果

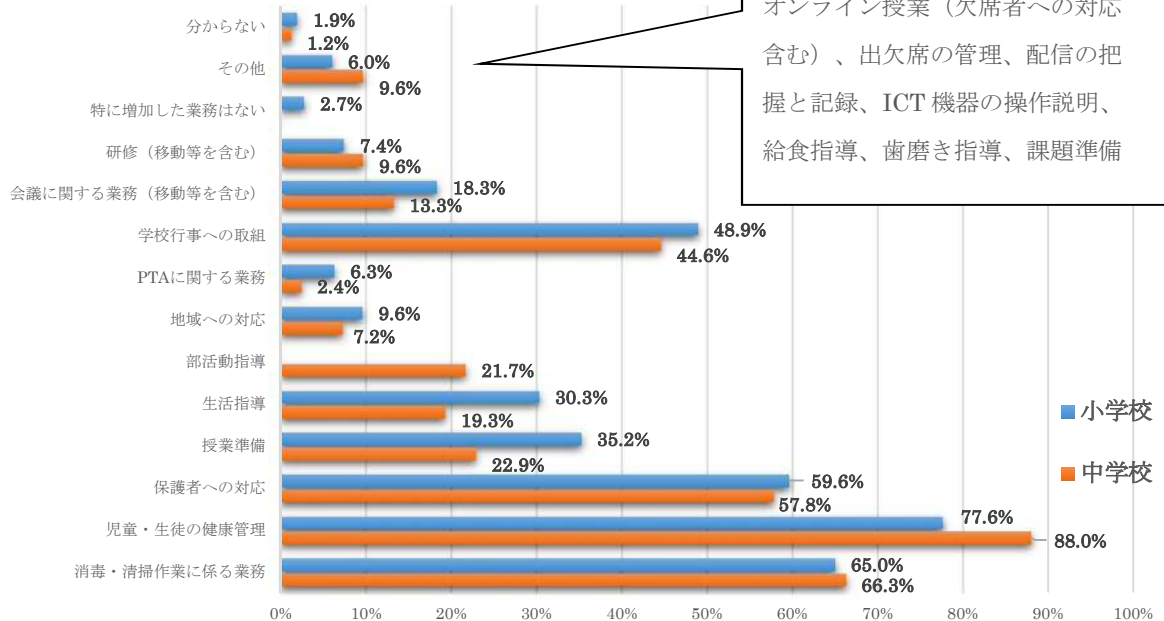


ポイント

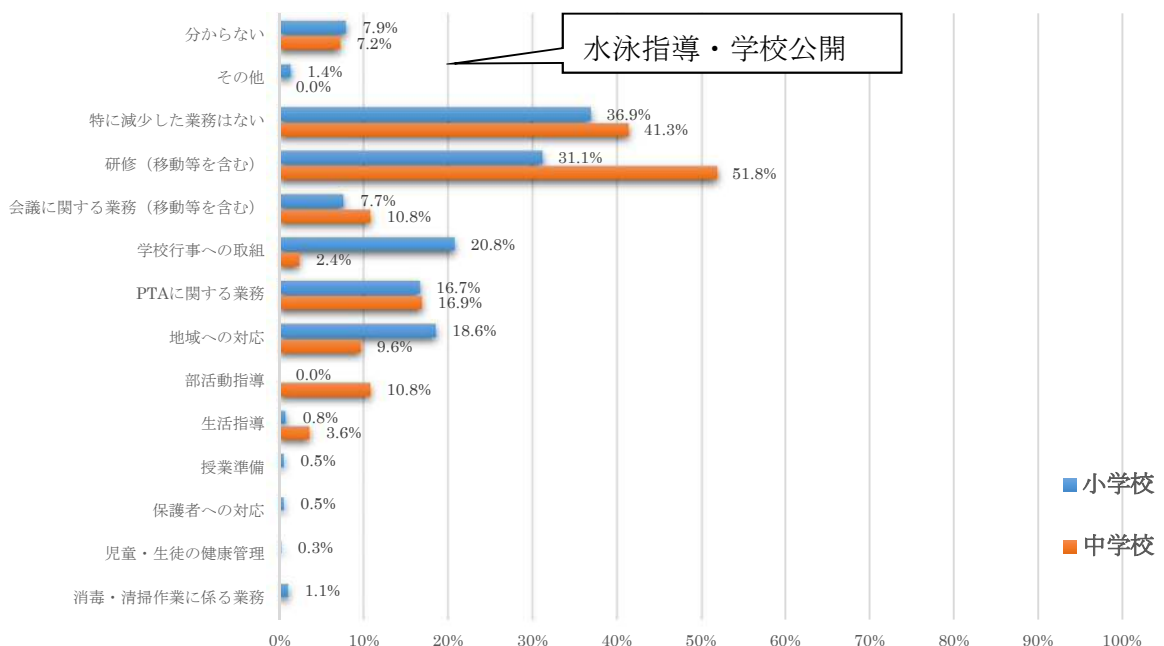
- 上記①～③について、「効果があった」「やや効果があった」の回答割合が50%以上となり、教員の負担軽減に一定の効果があったことが分かる。
- 特に、スクールサポートスタッフの全校配置について、小学校で「効果があった」の回答割合が50%以上となり、授業準備・採点補助等において教員の負担軽減に寄与していることが分かる。

(6)新型コロナウイルスの影響

①コロナ禍において増加したと感じる業務(複数選択可)



②コロナ禍において減少したと感じる業務(複数選択可)

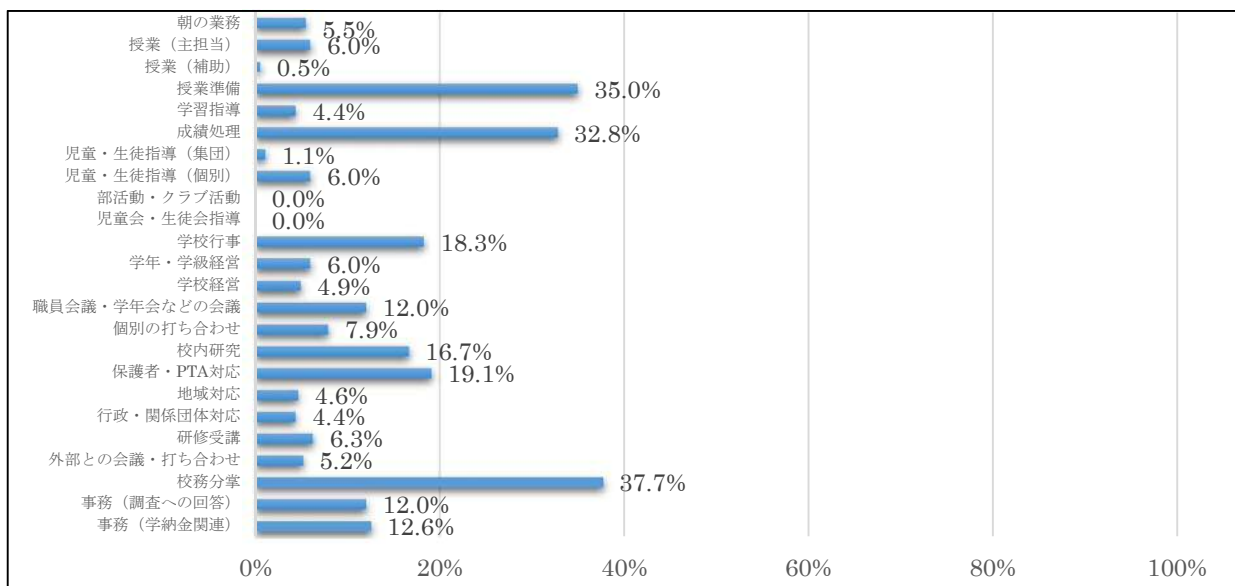


ポイント

- 増加したと感じる業務は、小・中学校ともに「児童・生徒への健康管理」「消毒・清掃作業に係る業務」の回答割合が高く、教員が新たな生活様式に伴う新型コロナウイルス感染症に係る対応に負担感を感じていると分かる。
- 減少したと感じる業務は、中学校において「研修(移動等を含む)」の回答割合が50%を超え、感染症防止対策に伴う研修のオンライン化など、実施方法見直しによる効果が分かる。

(7)勤務時間外の勤務(超過勤務)の要因(3つまで選択)

(小学校)



朝の業務	授業(主担当)	授業(補助)	授業準備	学習指導	成績処理	児童・生徒指導(集団)	366
20	22	2	128	16	120	4	
5.5%	6.0%	0.5%	35.0%	4.4%	32.8%	1.1%	
児童・生徒指導(個別)	部活動・クラブ活動	児童会・生徒会指導	学校行事	学年・学級経営	学校経営	職員会議・学年会などの会議	
22	0	0	67	22	18	44	
6.0%	0.0%	0.0%	18.3%	6.0%	4.9%	12.0%	
個別の打ち合わせ	校内研究	保護者・PTA対応	地域対応	行政・関係団体対応	研修受講	外部との会議・打ち合わせ	
29	61	70	17	16	23	19	
7.9%	16.7%	19.1%	4.6%	4.4%	6.3%	5.2%	
校務分掌	事務(調査への回答)	事務(学納金関連)	その他				
138	44	46	19				
37.7%	12.0%	12.6%	5.20%				

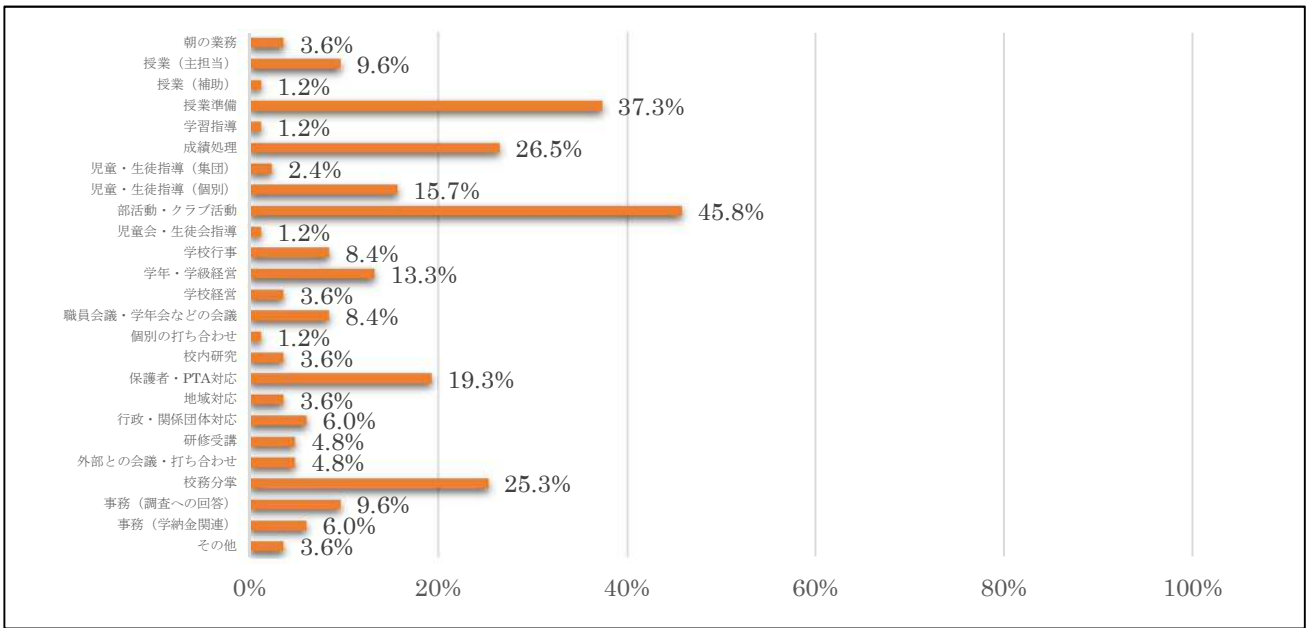
【主なその他意見】

- ・手書きの連絡帳記入(特別支援教室)
- ・区小研の研究授業

ポイント

- 回答割合 50%を超える回答項目はないが、回答者の3人に1人が「授業準備」「成績処理」「校務分掌」が超過勤務の要因と考えていることが分かる。
- (4)においてスクールサポースタッフの全校配置について小学校で「効果があった」と回答割合が高いが、スクールサポートスタッフが従事する「授業準備」「成績処理」が超過勤務の要因と感じている回答者の割合が高い。

(中学校)



朝の業務	授業(主担当)	授業(補助)	授業準備	学習指導	成績処理	児童・生徒指導(集団)	83
3	8	1	31	1	22	2	
3.6%	9.6%	1.2%	37.3%	1.2%	26.5%	2.4%	
児童・生徒指導(個別)	部活動・クラブ活動	児童会・生徒会指導	学校行事	学年・学級経営	学校経営	職員会議・学年会などの会議	
13	38	1	7	11	3	7	
15.7%	45.8%	1.2%	8.4%	13.3%	3.6%	8.4%	
個別の打ち合わせ	校内研究	保護者・PTA対応	地域対応	行政・関係団体対応	研修受講	外部との会議・打ち合わせ	
1	3	16	3	5	4	4	
1.2%	3.6%	19.3%	3.6%	6.0%	4.8%	4.8%	
校務分掌	事務(調査への回答)	事務(学納金関連)	その他				
21	8	5	3				
25.3%	9.6%	6.0%	3.6%				

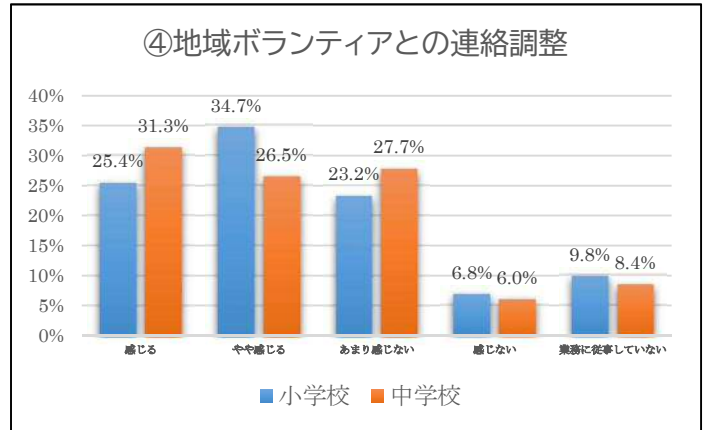
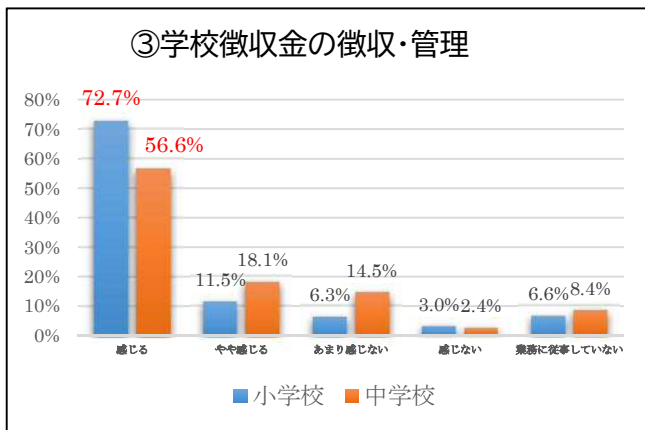
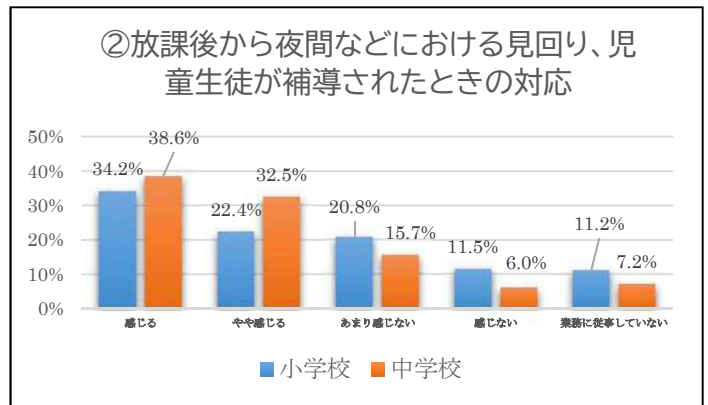
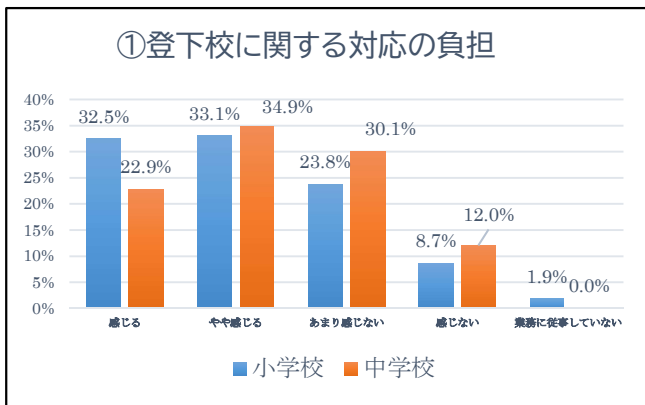
【主なその他意見】

- ・ 報告書（支援計画・支援シート・研修等）や調査書の事務処理
- ・ 不登校生との対応、生徒・保護者の相談にのる

ポイント

- 回答割合 50%を超える回答項目はないが、多くの回答者が「部活動・クラブ」を超過勤務の要因と考えていることが分かる。
- P8 掲載の小学校における回答結果と同様に、「授業準備」「成績処理」「校務分掌」についても超過勤務の要因と考えている回答者の割合が比較的高い。

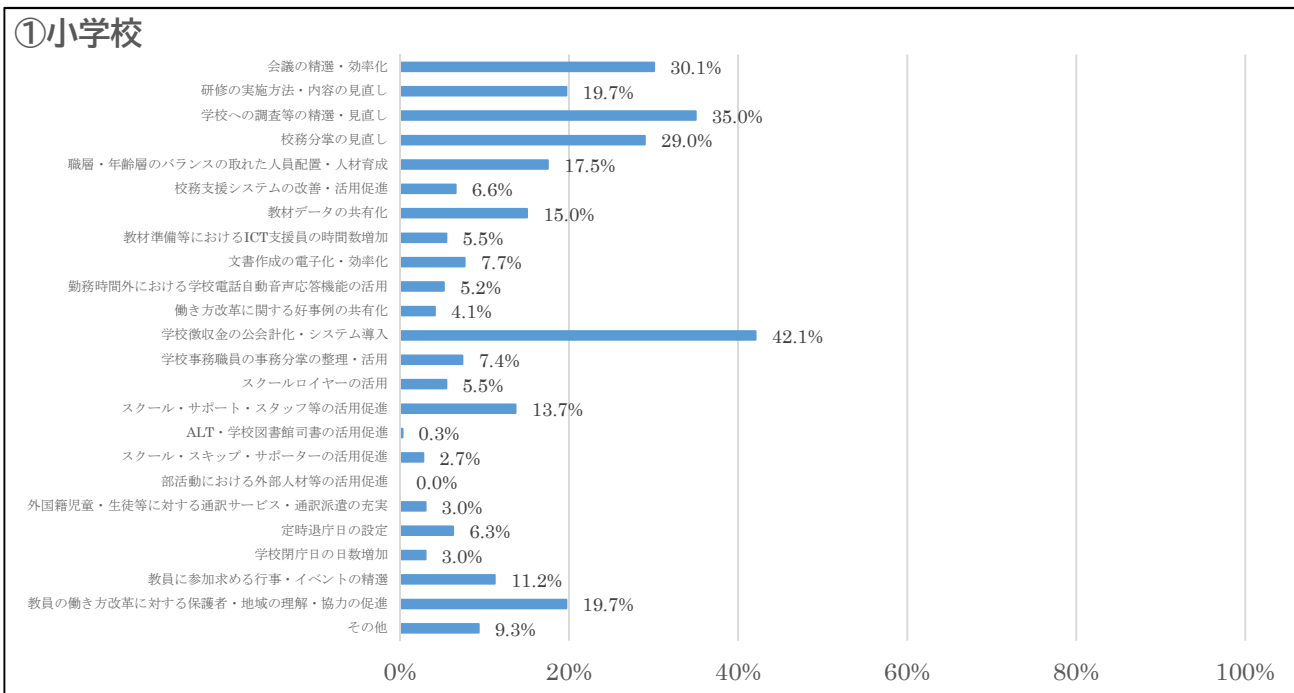
(8)「基本的には学校以外が担うべき業務」として、文部科学省より示されている業務の負担



ポイント

- 上記①～④について、小・中学校ともに「感じる」「やや感じる」の回答割合が半数以上となっている。
- 特に上記③は「感じる」の回答割合が、他の設問項目と比較して顕著に高く、多くの教員が学校徴収金の徴収・管理などの会計業務に負担感を感じていることが分かる。

(9)働き方改革をさらに進めるために特に必要な取組(回答者3つ選択)



会議の精選・効率化	研修の実施方法・内容の見直し	学校への調査等の精選・見直し	校務分掌の見直し	部活動ガイドラインの順守	職層・年齢層のバランスの取れた人員配置・人材育成	校務支援システムの改善・活用促進	366
110	72	128	106	0	64	24	
30.1%	19.7%	35.0%	29.0%	0.0%	17.5%	6.6%	
教材データの共有化	教材準備等におけるICT支援員の時間数増加	文書作成の電子化・効率化	勤務時間外における学校電話自動音声応答機能の活用	働き方改革に関する好事例の共有化	学校徴収金の公会計化・システム導入	学校事務職員の事務分掌の整理・活用	
55	20	28	19	15	154	27	
15.0%	5.5%	7.7%	5.2%	4.1%	42.1%	7.4%	
スクールロイヤーの活用	スクール・サポート・スタッフ等の活用促進	ALT・学校図書館司書の活用促進	スクール・スキップ・サポーターの活用促進	部活動における外部人材等の活用促進	外国籍児童・生徒等に対する通訳サービス・通訳派遣の充実	定時退庁日の設定	
20	50	1	10	0	11	23	
5.5%	13.7%	0.3%	2.7%	0.0%	3.0%	6.3%	
学校閉庁日の日数増加	教員に参加求める行事・イベントの精選	教員の働き方改革に対する保護者・地域の理解・協力の促進	その他				
11	41	72	34				
3.0%	11.2%	19.7%	9.3%				

【主なその他意見】

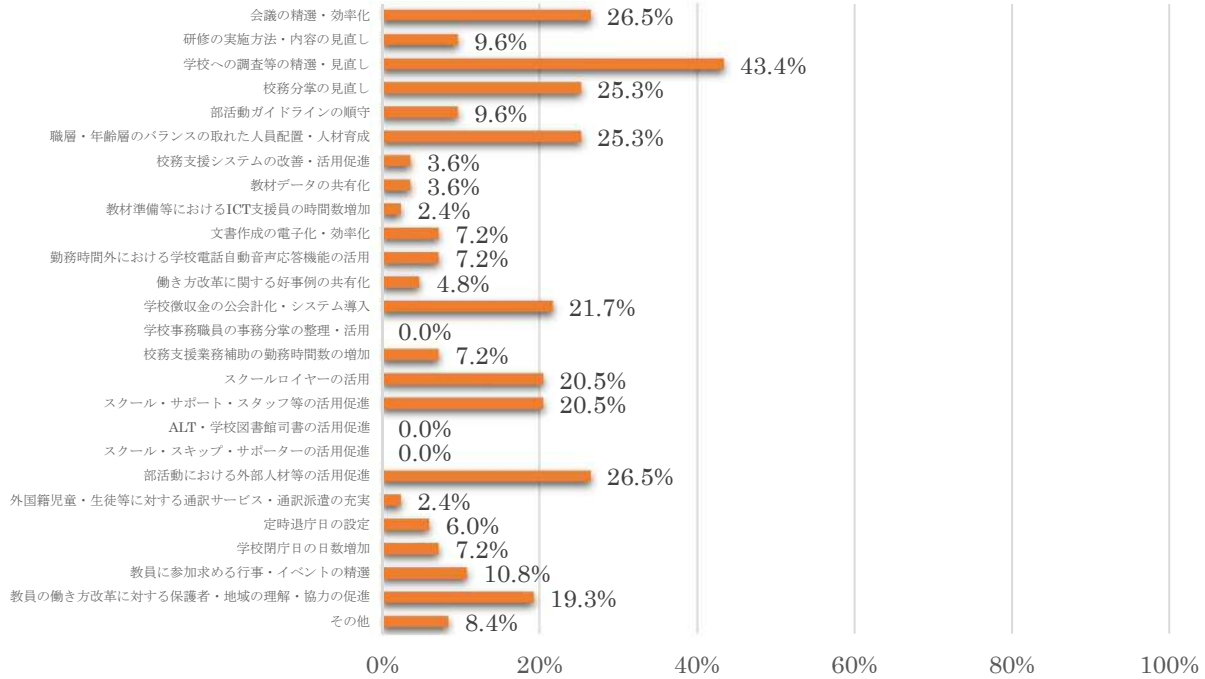
(小学校)

- ・教員の増加。
- ・教員一人当たりの授業時間数を減らすこと。
- ・区の施策の精選 (ISS・SDGs 等)
- ・通知表の所見をなくすこと。
- ・土曜公開はもっとへらしたい
- ・介助員、副校長補佐など業務を分担できる人員の配置。

ポイント

- 回答割合 50%を超える回答項目はないが「学校徴収金の公会計化・システム導入」を最も必要な取組と考える回答者の割合 (42.1%) が高い。
- そのほか、回答者の約 3 人に 1 人が「学校への調査等の精選・見直し」「会議の精選・効率化」「校務分掌の見直し」が必要な取組と回答し、必要な取組が多岐にわたっていることが分かる。

②中学校



会議の精選・効率化	研修の実施方法・内容の見直し	学校への調査等の精選・見直し	校務分掌の見直し	部活動ガイドラインの順守	職層・年齢層のバランスの取れた人員配置・人材育成	校務支援システムの改善・活用促進
22	8	36	21	8	21	3
26.5%	9.6%	43.4%	25.3%	9.6%	25.3%	3.6%
教材データの共有化	教材準備等におけるICT支援員の時間数増加	文書作成の電子化・効率化	勤務時間外における学校電話自動音声応答機能の活用	働き方改革に関する好事例の共有化	学校徴収金の公会計化・システム導入	学校事務職員の事務分掌の整理・活用
3	2	6	6	4	18	0
3.6%	2.4%	7.2%	7.2%	4.8%	21.7%	0.0%
校務支援業務補助の勤務時間数の増加	スクールロイヤーの活用	スクール・サポート・スタッフ等の活用促進	ALT・学校図書館司書の活用促進	スクール・スキップ・サポーターの活用促進	部活動における外部人材等の活用促進	外国籍児童・生徒等に対する通訳サービス・通訳派遣の充実
6	17	17	0	0	22	2
7.2%	20.5%	20.5%	0.0%	0.0%	26.5%	2.4%
定時退庁日の設定	学校閉庁日の日数増加	教員に参加求める行事・イベントの精選	教員の働き方改革に対する保護者・地域の理解・協力の促進	その他		
5	6	9	16	7		
6.0%	7.2%	10.8%	19.3%	8.4%		

83

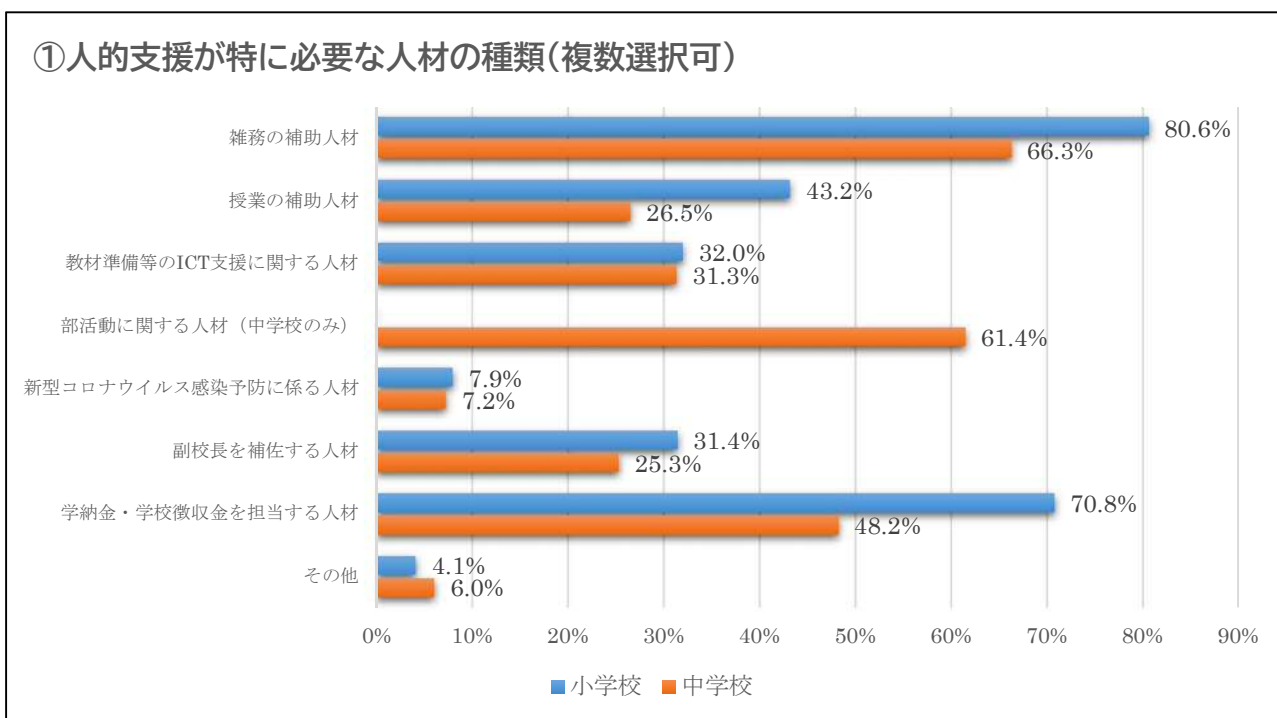
【主なその他意見】

- ・教員の増加。
- ・教員一人当たりの授業時間数を減らすこと。
- ・業務の縮小

ポイント

- 「学校への調査等の精選・見直し」の割合（43.4%）が最も高く、行政機関等による学校への調査回答等が教員の負担となっていることが分かる。
- 回答者の約4人に1人が「会議の精選・効率化」「部活動における外部人材等の活用促進」「校務分掌の見直し」「職層・年齢層のバランスの取れた人員配置・人材育成」に回答しているほか、他の項目についても回答割合が高く、必要な取組が多岐にわたることが分かる。

(10)人的支援が特に必要な人材の種類について選択してください。



【主なその他意見】

(小学校)

- ・個別支援・対応が必要な子供につく人材 (通常級を含む)。
- ・正規教員を増やすこと。教員の病欠等で欠員が出た場合、補充されないため (算数少人数や副校長が担任業務をするなど) 周りの教職員でサポートしている。このため、業務が過剰で抱えきれずに別の方に大きなしわ寄せがきている。

(中学校)

- ・補助としてではなく、正規職員の人数が根本的に足りていない。
- ・電話に出てくれる人。
- ・特別支援が必要だが、通常学級で生活している生徒への支援員が絶対的に足りない。

ポイント

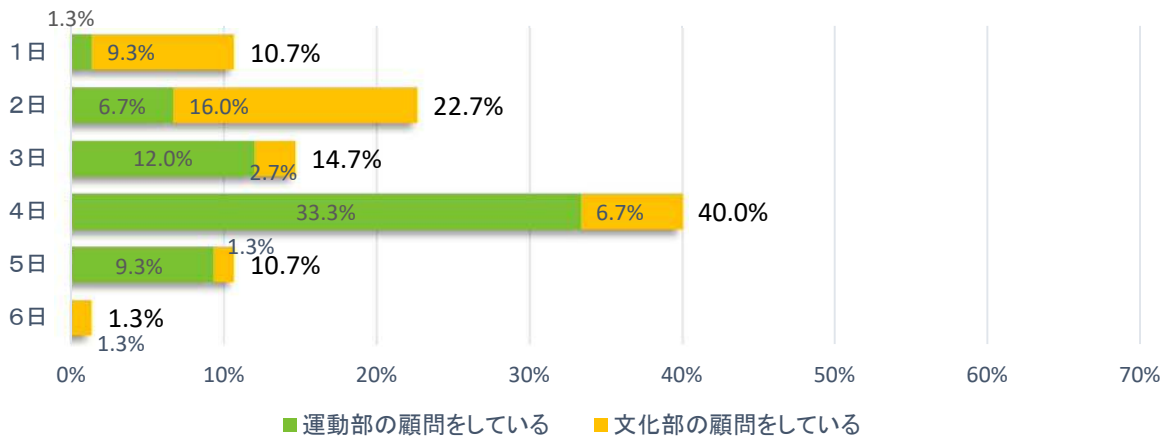
- 回答割合は小・中学校ともに「雑務の補助人材」の回答割合が高くなっており、小学校では回答者の8割以上が必要な人材だと考えている。
- 小学校では「学納金・学校徴収金を担当する人材」の割合、中学校では「部活動に関する人材」の割合が2番目となっている。
- そのほか、正規職員の不足、個別対応が必要な子供に対応する人材と求める声があった。

(11)部活動について ※設問①は回答者 83 人、②の設問は部活動の顧問を担当する 75 人が回答

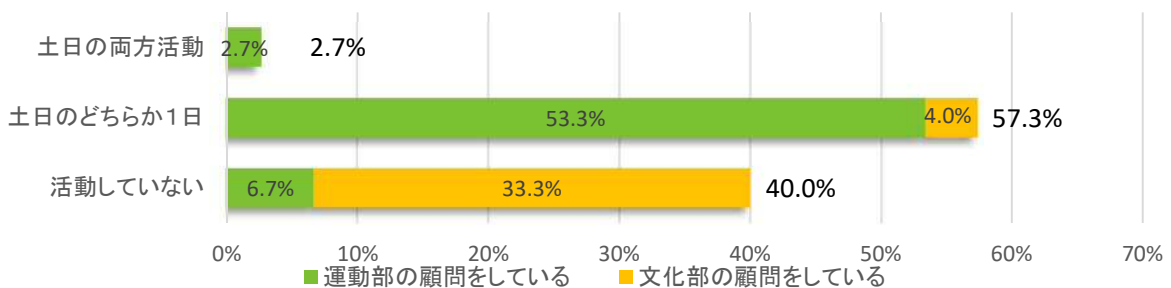
①部活動の顧問



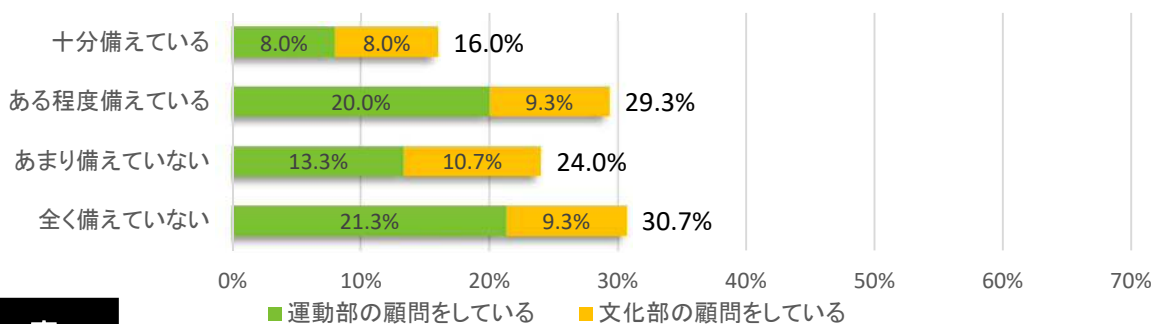
②担当している部活動の週の平均活動日数



③土日の活動状況



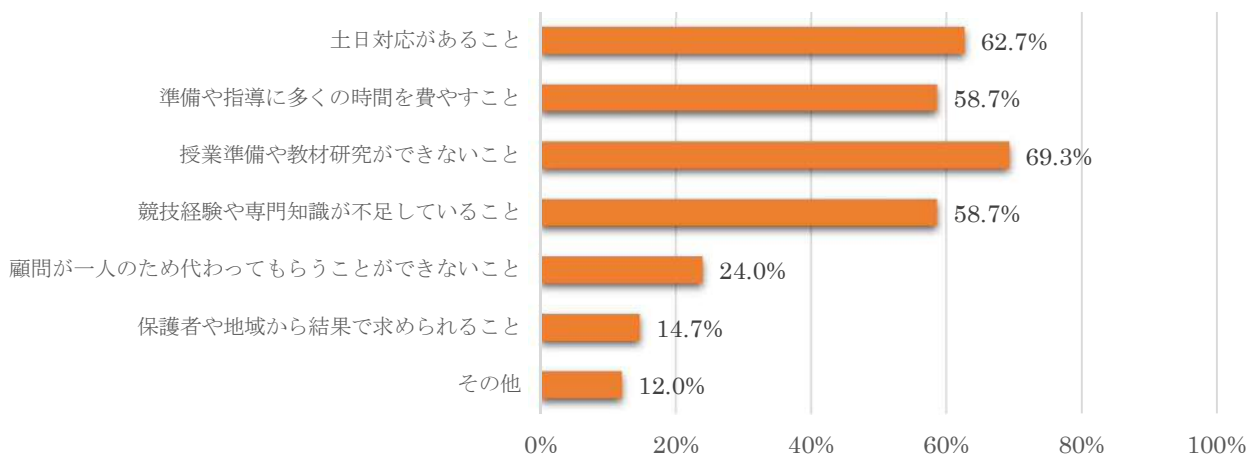
④担当している部活動の知識・技能



考察

- 上記①より、回答者の9割（83人中75人）が部活動を担当していることが分かる。
- 上記②③より、週の平均活動日数は「4日以上」、土日の活動状況は「両方」・「どちらか1日」を合わせた回答が半数以上であることが分かる。また、文化部の顧問に比べて、運動部の顧問は週の平均活動日数が多いことに加えて、土日の活動も多いことが分かる。
- 上記④より、「あまり備えていない」・「全く備えていない」を合わせた回答が半数以上であり、担当する部活動について知識や技能を備えていないと感じていることが分かる。

⑤部活動の指導で多忙と感じている原因(複数選択可)



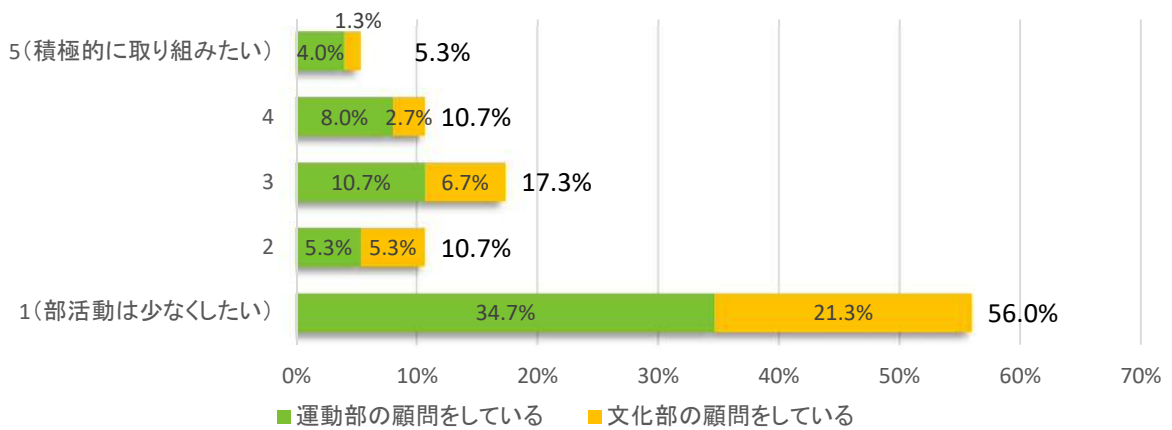
【その他】

- ・複数顧問でも指導することが一部の教員に偏ること。
- ・やってもやらなくても必ず誰かに文句を言われること。
- ・勤務時間中の時間ではない活動が常態化していること。
- ・外部指導員との折衝・連絡。
- ・試合の引率・審判の仕事。 ※競技経験がない場合も含む
- ・未経験の運動部を担当させられること。
- ・練習日程に関する保護者からの要望。 ※増やしてほしい
- ・報酬が少なすぎることに。

考 察

- 「授業準備や教材準備ができないこと」の割合が最も高いが、「土日対応があること」「授業や指導に多くの時間を費やすこと」「協議経験や専門知識が不足していること」も多忙と感じる要因となっていることが分かる。
- 「その他」において、部活動を担当することによる実情が挙げられ、負担の原因が多岐にわたることが分かる。

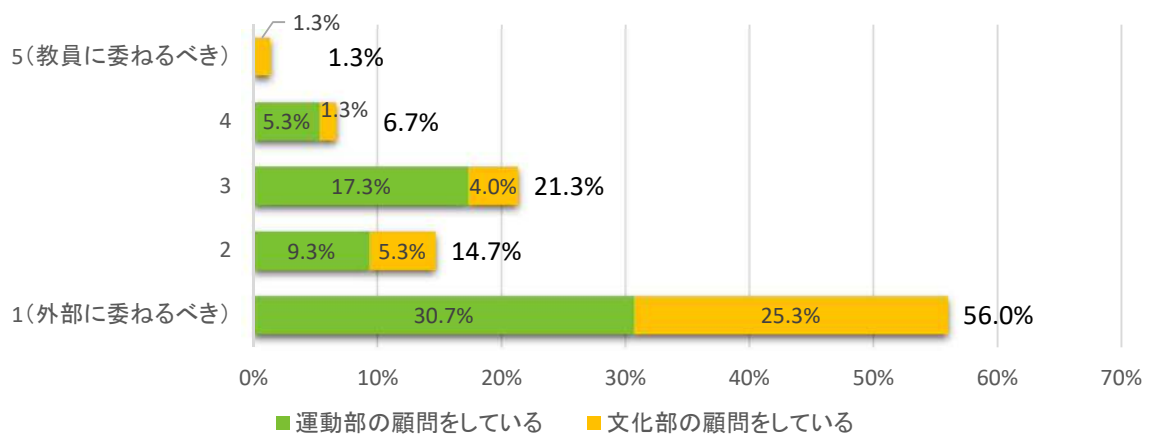
⑥部活動への考え方(部活動への取組)



【考察】

○顧問をしていると回答した半数以上が「1 部活動は少なくしたい」と回答しており、部活動を担当することに負担を感じていることが分かる。

⑦部活動への考え方(外部人材の登用)

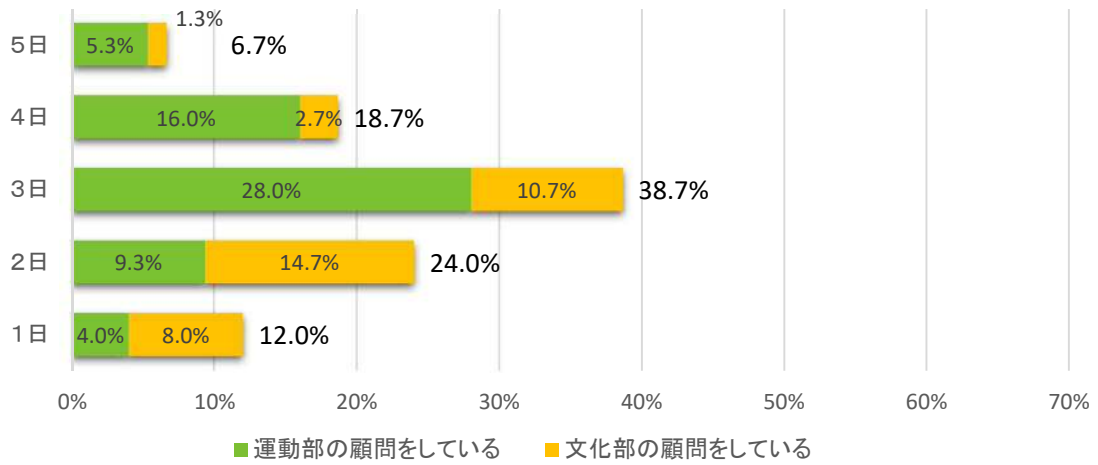


【考察】

○顧問をしていると回答した半数以上が「1 外部に委ねるべき」と回答している。

○運動部においては「3」の割合も高い。

⑧生徒の健康や学習時間を考慮した望ましい活動日数



【考察】

○運動部では「3日」、文化部では「2日」の割合が最も高い。

○運動部は、文化部に比べて、望ましいと考えられる活動日数が多いことが分かる。

4. 今後について

- 本調査は、アンケート調査であることから幅広く回答者の意見・考え等を確認することができた。
- 一方、超過勤務の要因や必要な人材・取組等について傾向は分かるが、その背景や実態についてまで把握することはできなかつたため、今後より具体的な状況を確認していく必要がある。
- 令和5年1月に現行の出退勤システムの機能を拡充し、旅費・休暇等の申請・管理等を電子化することで事務処理の負担軽減が図られるとともに、教員一人一人の正確な在校等時間の算出が可能となる（アンケート調査では確認不要）。
- 今後は、システムを活用した客観的な在校等時間の正確な把握及び在校等時間と教員が感じる負担（主観的要素）の関係性の分析、ヒアリング等を通じた実態把握に努めるとともに、学校及び教員への労働基準法の遵守に関する啓発を行うなど、学校と連携した働き方改革に必要な取組・施策を展開していく。